

## 災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の 情報集約及び対応体制における連携推進のための研究

研究代表者 尾島 俊之（浜松医科大学医学部健康社会医学講座教授）

### 研究要旨：

災害に対する情報収集システムの活用を含む保健医療福祉調整本部体制について、実世界での経験の評価し、その効果的な運用や課題を抽出し、実社会での活用を推進することが目的である。令和6（2024）年度の重点目標は、保健医療福祉調整本部等の標準モデルの構築である。

令和6年能登半島地震を始めとして、災害対応状況等の情報収集を行い、支援活動を行ったメンバーを含めて研究班内で検討を行った。

その結果、以下のテーマ毎に研究成果がまとめられた。(1) 保健医療福祉調整本部等に関する検討、(2) 風水害時における保健医療福祉活動実態に関する調査研究、(3) 令和6年能登半島地震における1.5次避難所での保健医療福祉支援に関する調査、(4) 情報集約及び対応体制等に関する海外の情報収集、(5) 避難所・在宅者等の情報把握・支援の検討、(6) 災害ケースマネジメント等の検討、(7) 情報収集のあり方研究、(8) 情報能力向上方策等の検討である。これらの検討から、保健医療福祉調整本部等の標準モデルとして、小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025」を作成した。

### 研究分担者・研究協力者（コアメンバー）

原岡 智子（松本看護大学看護学部看護学科  
公衆衛生看護学領域教授）

藤内 修二（大分県豊肥保健所所長）

李 泰榮（国立研究開発法人防災科学技術  
研究所災害過程研究部門副部門長）

池田 真幸（国立研究開発法人防災科学技術  
研究所災害過程研究部門特別研究員）

宮川 祥子（慶應義塾大学看護医療学部准教  
授）

富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管  
理研究部部長）

相馬 幸恵（新潟県福祉保健部感染症対策・  
薬務課兼福祉保健総務課 参事（健康危機  
管理担当））

奥田 博子（国立保健医療科学院健康危機管  
理研究部上席主任研究官）

菅 磨志保（関西大学社会安全学部准教授）

市川 学（芝浦工業大学システム理工学部  
教授）

池田 和功（和歌山県岩出保健所所長）

石井 安彦（北海道釧路保健所所長）

吉見 逸郎（国立感染症研究所 感染症危機管  
理研究センター 第一室室長）

服部希世子（熊本県有明保健所 兼 山鹿保健  
所所長）

久保 達彦（広島大学大学院医系科学研究科  
公衆衛生学教授）

高杉 友（浜松医科大学健康社会医学講座助  
教）

（各分担研究報告書にも研究協力者が記載）

## A. 研究目的

保健医療福祉調整本部は、平成 29（2017）年 7 月 5 日には、厚生労働省 5 課局部長通知「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」によって設置が求められるようになった。これは、平成 28（2016）年 4 月に発生した熊本地震における対応を検証して同年 7 月に取りまとめられた「初動対応検証レポート」において、「被災地に派遣される医療チームや保健師チーム等を全体としてマネジメントする機能を構築する」べきとの提言が記載されたことによる。保健医療福祉調整本部は、各都道府県において、保健医療活動チームの派遣調整、保健医療活動に関する情報の連携、整理及び分析等の保健医療活動の総合調整を行うこととされている。

情報集約については、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」（SIP 防災）において、災害時保健医療福祉活動支援システム（Disaster/Digital information system for Health and well-being, D24H）の開発と社会実装に向けた取組が進められてきた。

2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、保健医療福祉調整本部が設置され、多くの支援チームが活動を行った。また、D24H や J-SPEED（Japan-Surveillance in Post Extreme Emergencies and Disasters）などの情報通信技術が活用された。

本研究の目的は、このような背景がある中で、情報収集システムの活用を含む保健医療福祉調整本部体制について、実世界での経験を評価し、その効果的な運用や課題を抽出し、実社会での活用を推進することにある。

令和 6（2024）年度の重点目標は、保健医療福祉調整本部等の標準モデルの構築である。

## B. 研究方法

令和 6 年能登半島地震を始めとして、災害対応状況等の情報収集を行い、支援活動を行

ったメンバーを含めて研究班内で検討を行い、保健医療福祉調整本部の標準モデルの構築を行った。なお、「平時と危機時の保健医療福祉調整本部等チェックリスト」は、厚生労働科学研究「健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究」（研究代表者 池田和功、研究分担者 石井安彦）との共同の成果物である。

各分担研究について、具体的には以下の各テーマについて相互に連携しながら検討を行った。

### (1) 保健医療福祉調整本部等に関する検討

平成 5 年の保健医療福祉調整本部に関する調査結果について追加分析するとともに、平成元年の保健医療調整本部に関する調査結果との比較を行った。令和 5 年の調査は、全国の 47 都道府県および保健所設置市（特別区を含む）を対象として令和 5 年 10 月から令和 6 年 1 月に実態調査を行った。なお、保健所設置市について、令和元年調査との比較においては 20 指定都市に絞って分析を行った。令和元年の調査は、全国の 47 都道府県および 20 政令指定都市を対象に、令和元年 10 月から令和 2 年 2 月に実態調査を行った。

また、平成 6 年 9 月 29 日に大分県豊肥保健所において、日向灘震源 M9.0 の地震を想定した豊肥地域保健医療福祉調整本部会議の設置と運営訓練が実施された。管内の病院・医院、市役所、支援団体等が連携し対応した訓練であり、訓練を通して意義と学びについて整理した。

### (2) 風水害時における保健医療福祉活動実態に関する調査研究（災害の実事例に即した検討）

令和 2～4 年に災害救助法が適用された計 10 件の風水害のうち、同法が適用された基

礎自治体の保健医療福祉担当部局（管轄の保健所等を含む）計 565 か所を対象に、令和 3 年 12 月～4 年 1 月にかけて質問紙調査を行った。これに加え、当該災害において内閣府や被災自治体が公開している被害報より被害程度を集約し、質問紙調査の結果を用いた分析を行った。

### **(3) 令和 6 年能登半島地震における 1.5 次避難所での保健医療福祉支援に関する調査（災害対応のための情報の要求事項等の検討）**

研究分担者である宮川が 1.5 次避難所で運営支援者として活動した経験を通じた観察を主たるデータとし、石川県災害対策本部資料を中心とする客観データを加えて 1.5 次避難所の保健医療福祉支援の実態と課題について検討した。

### **(4) 情報集約及び対応体制等に関する海外の情報収集**

情報集約及び対応体制等に関する情報収集として、ISO 規格のうち security and resilience に関するもの、米国 Medical Operations Coordination Center (MOCC) について検討した。また、災害時の保健医療福祉に関する用語集の作成として、世界保健機関 (WHO) や ISO、国内外の災害・危機管理に関する用語解説を網羅的に調査し、「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025」に掲載されている用語を中心に用語解説集を作成した。

### **(5) 避難所・在宅者等の情報把握・支援の検討**

被災地地域住民支援の全体像の推移について、被災者支援について「カラダとココロ」「すまい・くらし」「人と人とのつながり・まち」に分類し、「平時」「発災直後」「応急対応期」「復旧・復興期」の時期毎に、支援内容を検討・整理した。また、被災地域に

おける行政機関の連携支援体制について、能登半島地震支援の現状も踏まえ、被災地域の市町村、保健所、都道府県、国における支援の流れ（情報収集、状況認識、判断・決定、対応実施）と連携体制のありかたについて班内で検討を行った。

### **(6) 災害ケースマネジメント等の検討**

以下の 3 つの調査を行った。① 能登半島地震及び豪雨水害で被災した自治体（輪島市・石川県）への事例調査：輪島市・石川県の Web サイトなどから大規模災害における被災者支援活動の記録を抽出して文献調査を行った。また、輪島市・石川県において、被災者支援に関わる部局（主に防災・福祉関係）に対し、対面・オンラインなどの方法で、1 時間程度、質問紙に基づく聞き取り調査を行った。② 将来の災害に向けた効果的な被災者支援体制のあり方に関する検討：2022 年度から 2024 年度にかけて、地震災害と風水害で被災した 7 府県・10 市町の被災自治体を対象に実施した「災害ケースマネジメント実現に向けた被災者調査実施手法の調査」から得られた一連の結果を集約し、再分析を行った。③ 輪島市における被災集落の自治機能に関する調査：地域自治組織等による集落運営の取り組み（自治機能）が、災害時に果たす役割を明らかにするために集落を調査単位とした事例分析を行った。

### **(7) 災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制における連携推進のための研究（情報収集のあり方研究）**

令和 6 年度から厚生労働省により本格運用が開始された D24H を活用し、都道府県本庁に設置される保健医療福祉調整本部における情報の収集、分析、対応立案のプロセスの在り方について検証を行った。

### **(8) 情報能力向上方策等の検討**

研修及び支援活動を行いながら、情報収集システムの活用、情報分析の運用体制、情報能力向上方策など、災害対応の向上に向けた検討を行った。具体的には、①保健所災害対応研修（DHEAT 基礎編）、②DHEAT 標準編研修、③統括 DHEAT 研修、④市町村の初動対応支援、⑤能登半島地震における DHEAT 支援を通じて検討を行った。

## C. 研究結果と考察

### (1) 保健医療福祉調整本部等に関する検討

保健医療福祉調整本部の実際の訓練を通して、災害発生時の迅速な本部会議開催、構成員の役割・共有すべき情報・調整や意思決定が必要な項目・「場」・必要な資機材の確認の6つの訓練の意義が明らかになった。また「地域BCP」の概念の重要性を確認するとともに、職員の派遣を容易にする仕組みの構築が必要である。体制整備については、保健医療調整本部に関する調査を行った平成元年より保健医療福祉調整本部の体制が整備され明記されているが、まだ全自治体ではなかった。関係機関の連携については、平常時から自治体同士の業務等での繋がりを持ち、各機関の調整本部の運営に関する合同訓練を行うことが重要である。活動チームの派遣調整・受援について、十分可能、ある程度可能と回答した自治体は保健医療活動チームにおいて政令市以外で8割以上であったが、福祉活動チームについては、都道府県が7割、指定都市は5割であった。また、保健医療福祉活動に係る情報連携と情報の整理及び分析については自治体の7割以上であった。

### (2) 風水害時における保健医療福祉活動実態に関する調査研究（災害の実事例に即した検討）

保健医療福祉活動に関する事前の計画作成や訓練実施等をはじめ、災害時に行った対応とそれにあった拠点や人員等の体制、さらには、組織間の情報の共有と活用に関する実

態が明らかになった。なお、本調査研究期間中においては、令和6年度能登半島地震が発生したため、被災地である石川県内に開設された指定避難所の運営担当者を対象にインタビュー形式の追加調査を行った。その結果、周辺地域を含む各避難所での被災者や避難者に対する保健医療福祉活動の組織体制をはじめ、それぞれの組織の巡回や常駐などの活動形態や活動期間、具体的な活動のニーズと対応等、保健医療福祉活動の実態を明らかにした。

### (3) 令和6年能登半島地震における1.5次避難所での保健医療福祉支援に関する調査（災害対応のための情報の要求事項等の検討）

ケア記録のデジタル化がなされなかったこと、ケア記録の横・縦・フェーズ間共有の課題がみられた。

被災者健康情報のDX化では、サマリーを作成しやすいデータ構造の探求、継続的な健康支援で必要とされる情報の種類の選別と優先順位付け、さらに、AI等を活用したサマリリーの自動化・半自動化などが検討に値する。最も大切な視点は、DX化が被災者の生活再建という文脈においてどのような価値を創出しどのような意思決定を支援するのかというビジョンの明確化と共有である。情報の流れを整えるためには、情報流通の結節点となる全てのアクターにとって、情報を出すこと、受け取ることがより良い支援につながるという実感が持てることが大切である。避難所から本部へと一方向に情報が吸い上げられていくだけでは現場の負担が増すばかりとなる。情報を集約すると同時に現場の業務の軽減につながる価値を生み出すような目標設定が求められるのである。

### (4) 情報集約及び対応体制等に関する海外の情報収集

ISO規格は、公的・民間を問わずあらゆる組織を対象とした危機管理における要件を提示している。インシデントマネジメントに関する規格（ISO 22320:2018）の内容は、WHOのインシデントマネジメントシステムや米国のインシデントコマンドシステムと同様の内容であり、クライシスマネジメントに関する規格（ISO 22361:2022）で提示されている

「危機における戦略的意思決定」のプロセスは、英国 JESIP の合同意思決定モデル

（JDM）と類似していた。情報交換に関する規格（ISO 22396:2020）では、情報交換を行う際の原則や枠組み、関係機関での事前の体制整備など、準備すべき事項が整理されており、わが国の保健医療福祉調整本部等における関係者間の情報連携においても参考になるものと考えられた。また、状況認識の統一（COP）の重要性は ISO、JESIP、米国の MOCCs のツールキットのいずれにおいても言及されており、改めてその重要性が認識された。

情報集約にあたっては、状況認識の統一を行い、合同意思決定モデルをはじめとする意思決定のプロセスに繋がる形で体制整備をすることが求められる。

また、多様な背景を持つ保健医療従事者間でコアになる概念や用語について共通理解を得ることを目的として「災害時の保健医療福祉に関する用語集」を作成した。

#### **(5) 避難所・在宅者等の情報把握・支援の検討**

被災地域住民支援の全体像について、発災直後からの自助・共助・公助による支援サービスの推移をまとめた。地域住民も含め支援チームがこの流れを理解し共有することで、チームの特徴を生かしながら重層的・効果的な支援活動を行い、早期に平時の生活へ移行できると考える。また被災地における行政機関の連携・支援体制については、「みる・つなぐ・うごかす」「OODA ループ」の繰り返

しによる災害支援活動の流れと基礎自治体である被災市町村を中心とした保健所・都道府県・国による連携・支援体制の整理と重要性を再認識ができた。併せて統括保健師の配置により、被災地域の平時からの支援ネットワークを十分に活用でき、さらに支援活動チームの被災市町村への支援の在り方についての判断がしやすくなることについても再認識できた。

#### **(6) 災害ケースマネジメント等の検討**

初動期においては公助の主体である自治体を中心に緊急・応急の被災者支援、住居・生活物資の提供が急務であり、その役割は大変大きい。共助・自助については各人の避難行動や地域コミュニティ（集落）での避難支援の安全確保が求められる。DCM が適用できる範囲は限られているが、被災者の情報把握と蓄積が発災時から可能になる施策をあらかじめ策定しておくことで、発災時からの経過を生活再建移行期以降の基礎情報として活用できる。

生活再建移行期においては被災自治体による被災者および地域のニーズ把握と支援リソース提供が求められ、被災者個人のニーズと被災地全体に必要な支援リソースの総量把握が求められる。そのためには共助としての地域コミュニティ（集落）内の情報把握が肝要で、その情報を自治体が収集できる体制を構築しておくことで必要な情報の補完ができる。個人においては生活再建に向けての情報収集を行い、自治体等の支援リソースと接続しておくことが DCM の実施において有効である。

生活再建移行期においては自治体等で生活再建機関の設立・運営による被災者への伴走支援が本格的になり、DCM 本来の活動が公助として実施される。従来地域自治組織による相互扶助・自治的活動の再稼働に加え、仮設住宅や災害公営住宅等の入居に伴い新たなコミュニティが形成される時期であり、共助

としてコミュニティの活性化、仮設住宅等での新コミュニティ形成が共助として必要とされる。個人に対しては諸々の支援メニューを活用し、生活再建に向けての行動が求められる。

都道府県から市町村への情報提供に課題があったこと、世帯単位に加えて、集落単位の支援需要把握および自治機能の再評価の必要性などが確認された。

#### **(7) 災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制における連携推進のための研究（情報収集のあり方研究）**

令和6年能登半島地震においてD24Hが本格的に活用され、避難所の状況を中心とした情報のデジタル収集と活用が試みられた事例を対象とし、実災害対応を通じて集約された情報の整理・分析・優先順位付けのプロセスに課題があることを明らかにした。これを踏まえ、統括DHEAT研修においてD24H Surveyを用いた情報分析訓練を実施し、支援方針を導き出すための情報整理・分析プロセスを体感させた結果、情報収集後の分析・利活用プロセスの標準化と実践的な訓練・研修の継続が必要であると結論づけた。

#### **(8) 情報能力向上方策等の検討**

以下の13項目が明らかになった。(1) 保健所現状報告システム、D24H（避難所情報：ラピッドアセスメントシート）は、訓練や実災害で広く使用されている。これらのツールは、リアルタイムに被災地の情報を被災地内外で共有できる有力なシステムである。広く災害に関わる行政職員は、これらのツールを適切に使用できるよう訓練しておく必要がある。(2) 情報源としては、保健所現状報告システム、D24H（避難所情報）をはじめ、EMIS（災害時医療情報システム）、ISUT（災害時情報集約支援チーム）といったツールが充実している。漏れなく情報を収集するためには、初動アクションカードに必要な情報の内

容と手段を記載することや、DHEATハンドブックに記載されている災害業務自己点検簡易チェックシート（被災都道府県保健所用）を活用することが有効である。(3) 災害時は膨大な情報が収集されるため、項目別に分類し、対応の優先順位をつけ、具体的な対応策を立案する必要がある。DHEAT基礎編研修ではこの点が十分に対応できなかったため、研修などを通じて自治体職員の分析能力や対応策立案能力を向上させる必要がある。(4) 災害医療に関してはDMATを中心に調整されるが、DHEATや行政職員も基本的なルールを知識として身に付けておくべきである。ルールは都道府県によって異なるため、地域の状況を把握しておく必要がある。(5) 被災地にはDMATをはじめとする医療チームや保健師チーム、DWATなどの福祉チームが複数訪れ、協力しながら支援にあたる。これらのチームは、平時には行政職員にとってなじみが薄い。各種支援チームの特徴を理解するために、DHEAT基礎編研修では紹介ビデオを作成した。また、訓練などを通じて直接会い、顔の見える関係を構築することが重要である。(6) 本庁、保健所、市町村の状況を共有するために、それぞれの場で活動するDHEAT同士の連絡が有効であった。情報共有を確実に実施するために、DHEAT連絡会議や報告の提示などの工夫がなされた。(7) 本庁保健医療福祉調整本部では、行政や支援チーム間の複雑な調整が行われるため、災害対応における意思決定の枠組みを理解する必要がある。本庁支援には、経験豊富な県外DHEATに加え、地元をよく知り本庁支援ができる県内DHEATが有効であり、今後の育成が必要である。また、統括DHEATは保健医療福祉調整本部長補佐として、災害対応の知識と経験および行政組織、支援チームのマネジメント力が求められる。(8) 都道府県職員をはじめ、市町村職員、看護協会、福祉関係者など幅広くDHEAT活動を理解してもらうことで、認知度が向上し、DHEATの支援・受援が円滑に行われる。

(9) 市町村の災害初動アクションカードの作成と訓練の支援を行った。市町村保健部局が災害時に実施すべきことを理解し、発災直後から混乱せずに対応できることが期待される。(10) 市町村福祉部局からは、災害時の具体的対応について検討中であるため、アクションカードには盛り込めなかった。災害ボランティアについては、平時には情報が少なく把握が難しいようであった。福祉分野に関して、具体的な検討が求められる。(11) 能登半島地震において、能登中部保健所に地域保健医療福祉調整本部を設置し、保健所、DMAT、日赤救護班、JMAT、JRAT、DPAT が同じフロアで活動し、1日に複数回ミーティングを行ったことは、情報共有や対策の実行において非常に効果的であった。(12) 保健師をリエゾン（連絡員）として派遣したことにより、保健所と市の連携が強化され、市町の対応支援につながった。(13) ITを活用することにより、情報共有が簡便になり、より密な連携が可能となった。例えば、地域保健医療福祉調整本部内で各支援チームの資料をGoogleドライブで共有し、保健師チームなど避難所支援者はLINEのOpenChatを使って情報交換を行った。

## D. 結論

保健医療福祉調整本部等の標準モデルの構築として、小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025」を作成した。そのなかで、「平時と危機時の保健医療福祉調整本部チェックリスト」を作成した。平時から整備すべき構造（ストラクチャー）として、規程類（規程類の整備、目的の明確化、組織図等）、基盤整備（本部室等のスペースの確保、必要な資機材の確保、情報通信システム、連絡先リスト、地図の整備や平時の状況の把握、研修・訓練）が重要である。主として災害発生後の過程（プロセス）として、本部運営（速やかな本部設置、本部会議、目的・戦略・目標・戦術、情報収集・

状況認識・意思決定・実施、優先課題リスト、記録、リスクコミュニケーション、本部解散、事後レビュー）、本部機能（保健医療福祉活動チームの派遣調整、情報連携、情報の整理及び分析）が重要である。結果（アウトプット）として本部内・庁内・関係機関等との連携、被災者に必要な支援の提供）、成果（アウトカム）として、被災者の生命・健康・生活・安心の確保の推進に向けての活動となっていることを随時確認することが重要である。

## E. 研究発表

### 1. 論文発表・書籍

- 1) 尾島 俊之. 医学・公衆衛生学と災害全体像と災害関連死の防止. 医学のあゆみ. 292(2):137-140, 2025.
- 2) 宮川祥子, 畑山満則, 佐藤大. 令和6年能登半島地震における1.5次避難所の運営と課題. 自然災害学, 43(3), pp. 665-678, 2024.
- 3) 宮川 祥子. 令和6年能登半島地震から学ぶ災害時の情報課題. 三田評論, 1294, pp. 33-37, 2024.
- 4) 菅磨志保. 災害ボランティアの主体形成—官民関係と制度化の狭間で, 日本災害復興学会誌 復興 Vol.13, No.1, pp.12-15, 2024.
- 5) 阿部晃成, 菅磨志保, 小原直将, 野村俊介, 三嶋昂将, 入江早亮, 坪井塑太郎. 能登半島地震における集落自治の可能性と課題. 日本災害復興学会 2024年大会梗概集, 2024. .
- 6) 坪井塑太郎. 地震による建物被害と複合災害下における被災者支援活動に関する研究—2018年大阪府北部地震と平成30年台風第21号における大阪府茨木市を事例として, 日本建築学会・住宅系研究報告会論文集 19巻, pp.215-220, 2024. .
- 7) 坪井塑太郎. 被災地におけるNPOの協働連携と拠点型支援に関する研究—令和元

年台風第 19 号における栃木県宇都宮市を事例として、帝京大学宇都宮キャンパス研究年報・人文編 30 巻, pp.23-43, 2024.

- 8) 坪井塑太郎、菅磨志保、尾島俊之. 災害時における地域自立支援体制の構築と広域連携による保健医療調整本部の連携に関する研究—長野県伊那市を事例として、震災問題研究交流会研究報告書（第 10 回）, pp.57-62, 2024.

## 2. 学会発表

- 1) Ojima T, Takasugi T, Haraoka T, Tonai S, Miyagawa S, Ichikawa M, Ikeda K, Hattori K, Soma Y, Okuda H, Ikeda M, Yi T, Suga M, Yoshimi I, Kubo T, Tomio J. Information systems and their data items for disaster response in local governments in Japan. World Congress of Epidemiology 2024, Cape Town (South Africa), 2024.
- 2) Ojima T, Tomio J, Hattori K, Ikeda K, Ishii Y, Takaoka S, Yoshimi I, Kubo T. Establishment and mobilization of National Public Health Rapid Response Teams in Japan. 15th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine (APCDM 2024), Seoul, 2024.
- 3) 尾島 俊之, 奥田 博子, 相馬 幸恵. 地理的な困難性を伴う大規模災害への対応から:能登半島地震から学ぶ広域避難対応 広域避難の課題と中長期的な対応 人と人とのつながりを軸に. 第 83 回日本公衆衛生学会総会（抄録集,p90）, 札幌, 2024.
- 4) 尾島 俊之, 原岡 智子, 藤内 修二. 保健医療福祉調整本部の構造からみた検討. 第 83 回日本公衆衛生学会総会（抄録集, p541）, 札幌, 2024.
- 5) 池田 和功. DHEAT による保健所支援と今後の展望（シンポジウム）. 第 83 回日本公衆衛生学会総会（抄録集,p194）, 札幌, 2024.
- 6) 相馬 幸恵, 奥田 博子, 草野富美子, 川田 敦子, 佐々木亮平, 山崎 初美, 尾島 俊之. 災害時の在宅被災者支援のための連携支援体制の一考察. 第 83 回日本公衆衛生学会総会（抄録集, p536）, 札幌, 2024.
- 7) 尾島 俊之. 関東大震災から 100 年、過去事例を踏まえた未来志向の災害時の産業保健のあり方 災害公衆衛生の 100 年. 第 97 回日本産業衛生学会（産業衛生学雑誌, 66(臨増), p119）, 広島, 2024.
- 8) 尾島俊之、高杉 友、原岡 智子、宮川 祥子、富尾 淳、相馬 幸恵、奥田 博子、李 泰榮、池田 真幸、菅 磨志保、市川 学、池田 和功、藤内 修二、服部 希世子、久保 達彦. 患者数推計のための高血圧及び糖尿病有病率の地域差の研究. 第 15 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会, 浜松, 2024
- 9) 尾島 俊之、原岡 智子、藤内 修二、高杉 友、吉見 逸郎、富尾 淳、池田 和功、服部 希世子、久保 達彦. 都道府県における災害対応時の職員の安全衛生の担当者. 第 34 回日本産業衛生学会全国協議会, 木更津, 2024.
- 10) 尾島 俊之. ヘルスコミュニケーションと防災. 第 37 回日本リスク学会年次大会, 静岡, 2024.
- 11) 尾島俊之. 災害対応の戦略（基調講演）. 奈良県公衆衛生学会, 奈良, 2024.
- 12) 尾島俊之. 多様な分野とのパートナーシップは公衆衛生をどう変えていくか（基調講演）. 第 13 回日本公衆衛生看護学会（講演集 p74）, 名古屋, 2025.
- 13) 相馬幸恵、奥田博子、佐々木亮平、尾島俊之. 在宅被災者の健康支援のためのアセスメント項目の検討. 第 13 回日本公衆衛生看護学会（講演集 p252）, 名古屋, 2025.
- 14) 尾島 俊之、原岡 智子、藤内 修二. 災害時の保健医療福祉活動に係る情報の整理・分析の自治体における状況と関連要

- 因. 第 35 回日本疫学会学術総会 (J Epidemiol. 35(suppl), p141), 高知, 2025.
- 15) 尾島 俊之、原岡 智子、横山 芳子、五十嵐 佳寿美、高杉 友、李 泰榮、池田 真幸、服部 希世子、池田 和功、奥田 博子、冨尾 淳、久保 達彦. 保健医療福祉調整本部の全国の状況. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p283), 名古屋, 2025.
- 16) 尾島 俊之. 伊勢湾台風における公衆衛生・行政の対応. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p463), 名古屋, 2025.
- 17) 上田 規江, 小島 香, 中久木康一, 坪山 (笠岡) 宜代, 古屋 聡, 尾島 俊之. 能登半島地震における高齢者食支援活動の質的調査. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p490), 名古屋, 2025.
- 18) 小島 香, 中久木康一, 坪山 (笠岡) 宜代, 上田 規江, 古屋 聡, 尾島 俊之. 災害時の口腔保健および栄養ケアに関する課題と体制の検討 ～能登半島地震支援活動における質的研究～. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p495), 名古屋, 2025.
- 19) 原岡 智子, 尾島 俊之, 五十嵐佳寿美, 横山 芳子. 乳幼児の保護者からの災害時情報の発信. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p563), 名古屋, 2025.
- 20) 五十嵐佳寿美, 原岡 智子, 横山 芳子, 尾島 俊之. 乳幼児を持つ保護者の地震災害における物品の備えの関連要因. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p563), 名古屋, 2025.
- 21) 李 泰榮, 池田 真幸, 尾島 俊之, 服部 希世子, 池田 和功, 冨尾 淳, 原岡 智子. 風水害対応における保健医療福祉調整本部の運営実態の評価. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p586), 名古屋, 2025.
- 22) 宮川祥子, 濱舘陽子. 災害時の保健医療福祉調整本部における情報課題. 公衆衛生学会総会, 札幌市, 2024.
- 23) 宮川祥子. 令和 6 年能登半島地震での 1.5 次避難所におけるケア情報共有の取り組み. 公衆衛生看護学会, 名古屋市, 2025.
- 24) 宮川祥子, 濱舘陽子. 大規模災害時の保健・医療・福祉支援調整の情報システムに求められる機能に関する調査. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p577), 名古屋, 2025.
- 25) 坪井塑太郎, 菅磨志保. 複合災害による建物被害と被災者支援に関する研究—2018 年・大阪府北部地震における茨木市を事例として. 日本地理学会 2024 年秋季学術大会, 2024 年 9 月 14 日 (於: 南山大学).
- 26) 阿部晃成, 菅磨志保, 小原直将, 野村俊介, 三嶋昂将, 入江早亮, 坪井塑太郎. 能登半島地震における集落自治の可能性と課題. 日本災害復興学会 2024 年大会, 2024 年 11 月 9 日 (於: アオーレ長岡).
- 27) 中村満寿央, 菅磨志保, 田村太郎. 被災者の生活再建を支援する調査の実践と課題—令和 6 年能登半島地震における輪島市の事例 (1). 第 11 回震災問題研究交流会 (社会学系 4 学会連合) 2025 年 3 月 23 日 (於: 早稲田大学).
- 28) 三嶋昂将, 入江早亮, 小原直将, 野村俊介, 松原久, 菅磨志保. 域外避難から見た集落自治の可能性と課題—令和 6 年能登半島地震における輪島市の事例 (2). 第 11 回震災問題研究交流会 (社会学系 4 学会連合) 2025 年 3 月 23 日 (於: 早稲田大学), 2025.

29) 坪井壱太郎. 長野県上伊那地域における孤立可能性集落の現状と災害時対応に関する研究. 第 11 回震災問題研究交流会 (社会学系 4 学会連合) 2025 年 3 月 23 日 (於: 早稲田大学), 2025.

**F. 知的財産権の出願・登録状況**

1. 特許取得  
特になし
  
2. 実用新案登録  
特になし
  
3. その他  
特になし